



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <https://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 堤 俊之 TEL 03-3532-8812
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,644	5.7	336	53.8	388	50.6	275	369.3
2024年3月期	17,638	△7.8	218	138.0	257	116.2	58	—

(注) 包括利益 2025年3月期 278百万円 (331.7%) 2024年3月期 64百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	117.23	112.45	12.4	3.4	1.8
2024年3月期	24.34	—	2.5	2.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,624	2,220	19.1	957.35
2024年3月期	11,027	2,246	20.4	931.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,220百万円 2024年3月期 2,246百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	753	△184	△122	1,682
2024年3月期	525	108	△573	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	120	205.4	5.3
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	121	42.7	5.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		58.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,000	1.9	350	4.0	280	△27.9	200	△27.5	84.99

※第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社BY THE PARK、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	2,439,433株	2024年3月期	2,767,251株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	120,640株	2024年3月期	354,942株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,353,172株	2024年3月期	2,414,741株
----------	------------	----------	------------

（注）1. 当社は、2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（6）企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	13
（会計方針の変更等）	15
（セグメント情報等の注記）	15
（企業結合等関係）	20
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
（1）貸借対照表	22
（2）損益計算書	24
（3）株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金増をはじめとした雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復傾向となりました。一方で、不安定な海外情勢や、円安による物価上昇、為替動向の転換など、日米の金融政策や為替の動向、地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人材採用難による働き手不足や人件費の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の生産性向上と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しておりスマートフォンの販売台数が伸び悩む一方で、SIMのみの回線契約の割合が増えているものの、第3四半期連結会計期間から販売施策の変更により低価格機種から中位価格機種へ販売を注力いたしました。その結果、販売単価が上昇し、前連結会計年度と比較して売上高は増収となりました。店舗外での販売イベントも集客力のある開催場所を選定したうえで引き続き積極的に開催したことにより回線契約件数を確保の生産性が向上したこと、販売後の利用サポートはサブスクリプションサポートを案内し、加入者が順調に増え新たなストック収入となったことから、売上総利益は、前連結会計年度と比較して増加しました。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、79店舗となっております（前連結会計年度末82店舗）。

デジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、当社の店舗に来店される法人顧客に対しましては、法人営業部門が端末の販売に加え、中小企業のDX推進をサポートしてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は、増収、増益となりました。

イメージング事業においては、「パレットプラザ」事業最大の商機である年賀状プリントは、Web年賀受付サービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は651万枚（既存店前年同期比74.1%）と年賀はがきの値上げの影響もあり減少しましたが、販売戦略の見直しにより、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上高は前年同期比86.8%となりました。

一方で、特に使い切りカメラ、インスタントフィルムカメラの売上が好調に推移しており、新製品アクリルスタンドも好調な出だしとなっております。しかしながら、カメラ類の販売構成比が高まったことで粗利率が低下したため売上総利益は減少しました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当連結会計年度末には、フランチャイズ店舗157店、直営店舗12店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗172店、直営店舗は14店）。

グランピング事業は、2拠点ともに予定稼働率を上回っており収益が大幅に改善しました。

「One-Bo（ワンボ）」という“オンライン会議のための個室空間”パーソナル・ミーティング・ボックスの販売実績は、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品ラインアップを強化してまいります。

また、株式会社BY THE PARKを2024年8月に完全子会社化いたしました。当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、赤字額の縮小となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、186億44百万円（前期比5.7%増）、営業利益は3億36百万円（前期比53.8%増）、経常利益3億88百万円（前期比50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億75百万円（前期比369.3%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、新たな収益源の獲得、販売イベント経費の見直しなどにより、売上高は150億4百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は7億89百万円（前期比24.2%増）となりました。

②イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、「パレットプラザ」の店頭売上等各事業の売上高が好調に推移したことで、売上高は36億39百万円（前期比11.4%増）、セグメント損益は2億91百万円の損失（前期3億54百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は116億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億43百万円、売掛金が3億3百万円増加し、建物及び構築物（純額）が1億32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は94億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億23百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億8百万円、長期借入金が2億50百万円増加し、流動負債その他が1億19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は22億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億75百万円及び支払配当金1億21百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から19.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、16億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が2億27百万円増加し、7億53百万円の収入（前期5億25百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が5億10百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2億33百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億93百万円減少し、1億84百万円の支出（前期1億8百万円の収入）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が84百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が41百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が4億50百万円減少し、1億22百万円の支出（前期5億73百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が7億74百万円増加し、自己株式の取得による支出が2億32百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	22.1	19.8	20.4	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	36.1	42.1	49.9	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△95.7	673.3	15.1	11.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△0.9	0.2	7.6	9.5	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金増をはじめとした雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復傾向となりました。

一方で、不安定な海外情勢や、円安による物価上昇、為替動向の転換など、日米の金融政策や為替の動向、地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人材採用難による働き手不足や人件費の上昇など、依然として、経済の先行きは不透明な状況にあります。

2026年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑み、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。このような状況を踏まえ、売上高190億円（前期比1.9%増）、営業利益3.5億円（前期比4.0%増）、経常利益2.8億円（前期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期比27.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。次期の期末配当につきましても、1株当たり50円を予定しております。

(6) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を主として営むイメージング事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス 他社サイト運営代行	(株)プラザクリエイト (株)ストアクロス (株)BY THE PARK
モバイル事業	携帯端末	(株)プラザクリエイト

(注) 当社は、2024年8月30日付で株式会社BY THE PARKの株式を取得及び簡易株式交換にて完全子会社化いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,518	1,682,989
売掛金	1,961,016	2,264,627
商品及び製品	2,210,669	2,108,330
原材料及び貯蔵品	230,655	220,192
未収入金	647,284	594,047
その他	328,568	564,260
貸倒引当金	—	△45,208
流動資産合計	6,617,713	7,389,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,070,003	1,952,603
減価償却累計額	△1,065,968	△1,081,513
建物及び構築物 (純額)	1,004,034	871,089
機械装置及び運搬具	739,968	746,116
減価償却累計額	△662,889	△676,669
機械装置及び運搬具 (純額)	77,078	69,446
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,175,035	1,200,228
減価償却累計額	△1,104,154	△1,109,908
リース資産 (純額)	70,881	90,320
建設仮勘定	25,302	27,004
その他	794,324	808,298
減価償却累計額	△580,048	△619,993
その他 (純額)	214,275	188,305
有形固定資産合計	2,902,822	2,757,415
無形固定資産		
のれん	45,614	164,057
リース資産	0	0
その他	103,286	119,031
無形固定資産合計	148,900	283,089
投資その他の資産		
投資有価証券	47,655	46,183
長期貸付金	116,227	92,614
敷金及び保証金	1,047,066	982,340
繰延税金資産	—	364
その他	226,138	163,942
貸倒引当金	△79,280	△90,741
投資その他の資産合計	1,357,809	1,194,703
固定資産合計	4,409,532	4,235,207
資産合計	11,027,246	11,624,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,200	1,579,627
未払金	502,517	565,351
短期借入金	3,334,403	3,419,425
リース債務	23,057	27,419
未払法人税等	5,446	11,962
賞与引当金	107,854	103,294
その他	370,196	250,886
流動負債合計	5,614,675	5,957,967
固定負債		
長期借入金	2,778,088	3,028,351
リース債務	53,360	69,279
繰延税金負債	27,611	31,132
退職給付に係る負債	26,052	22,124
資産除去債務	129,402	134,548
長期預り保証金	151,194	160,844
固定負債合計	3,165,709	3,446,280
負債合計	8,780,385	9,404,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,511	665,957
利益剰余金	1,526,301	1,681,542
自己株式	△617,071	△239,079
株主資本合計	2,237,741	2,208,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	11,480
その他の包括利益累計額合計	9,119	11,480
新株予約権	—	300
純資産合計	2,246,861	2,220,199
負債純資産合計	11,027,246	11,624,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,638,340	18,644,069
売上原価	11,345,058	11,796,020
売上総利益	6,293,282	6,848,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	621,375	774,660
給料手当及び賞与	2,035,453	1,943,390
賞与引当金繰入額	106,775	101,986
雑給	170,073	182,719
賃借料	805,960	731,271
のれん償却額	46,233	43,589
支払手数料	1,381,827	1,833,930
貸倒引当金繰入額	8,156	45,208
その他	898,663	854,858
販売費及び一般管理費合計	6,074,519	6,511,614
営業利益	218,763	336,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,110	9,018
協賛金収入	954	721
助成金収入	83,388	508
償却債権取立益	19,314	7,750
為替差益	—	1,859
物品売却益	4,065	7,878
有価証券運用益	4,389	77,903
その他	26,571	42,714
営業外収益合計	143,793	148,354
営業外費用		
支払利息	55,271	79,134
シンジケートローン手数料	10,000	9,000
為替差損	3,550	—
貸倒引当金繰入額	24,000	—
その他	11,946	8,519
営業外費用合計	104,768	96,653
経常利益	257,788	388,135
特別利益		
固定資産売却益	29,655	21,301
特別利益合計	29,655	21,301
特別損失		
減損損失	196,744	60,567
店舗閉鎖損失	14,143	11,332
投資有価証券評価損	1,003	—
和解金	—	33,983
貸倒引当金繰入額	16,776	11,461
特別損失合計	228,667	117,345
税金等調整前当期純利益	58,776	292,091
法人税、住民税及び事業税	5,446	14,553
法人税等調整額	△5,445	1,681
法人税等合計	1	16,234
当期純利益	58,775	275,856
親会社株主に帰属する当期純利益	58,775	275,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	58,775	275,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,666	2,360
その他の包括利益合計	5,666	2,360
包括利益	64,442	278,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,442	278,217
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,588,311	△609,610	2,307,197
当期変動額					
剰余金の配当			△120,785		△120,785
親会社株主に帰属する当期純利益			58,775		58,775
自己株式の取得				△7,530	△7,530
自己株式の処分		15		69	85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	△62,010	△7,461	△69,455
当期末残高	100,000	1,228,511	1,526,301	△617,071	2,237,741

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,452	3,452	2,310,649
当期変動額			
剰余金の配当			△120,785
親会社株主に帰属する当期純利益			58,775
自己株式の取得			△7,530
自己株式の処分			85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,666	5,666	5,666
当期変動額合計	5,666	5,666	△63,788
当期末残高	9,119	9,119	2,246,861

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,511	1,526,301	△617,071	2,237,741
当期変動額					
剰余金の配当			△120,615		△120,615
親会社株主に帰属する当期純利益			275,856		275,856
自己株式の取得				△239,742	△239,742
自己株式の処分		7,494		47,684	55,179
自己株式の消却		△570,049		570,049	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△562,554	155,241	377,991	△29,321
当期末残高	100,000	665,957	1,681,542	△239,079	2,208,419

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,119	9,119	—	2,246,861
当期変動額				
剰余金の配当				△120,615
親会社株主に帰属する当期純利益				275,856
自己株式の取得				△239,742
自己株式の処分				55,179
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,360	2,360	300	2,660
当期変動額合計	2,360	2,360	300	△26,661
当期末残高	11,480	11,480	300	2,220,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,776	292,091
減価償却費	292,753	272,473
減損損失	196,744	60,567
のれん償却額	46,233	43,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,628	△3,928
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	19,790
受取利息及び受取配当金	△5,110	△9,018
支払利息	55,271	79,134
固定資産売却損益 (△は益)	△23,424	△21,293
助成金収入	△83,388	△508
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,003	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,459	△362,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175,349	146,234
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	114,944	△31,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,567	263,035
その他	214,450	85,921
小計	498,949	834,669
利息及び配当金の受取額	5,110	9,018
利息の支払額	△55,881	△81,398
法人税等の支払額	△5,694	△9,094
助成金の受取額	83,388	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,872	753,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,078	△180,530
有形固定資産の売却による収入	138,580	97,283
無形固定資産の取得による支出	△47,757	△53,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△84,541
その他	164,131	36,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,877	△184,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	99,926
長期借入れによる収入	1,200,000	1,974,000
長期借入金の返済による支出	△1,590,304	△1,806,454
自己株式の取得による支出	△7,358	△239,742
自己株式の売却による収入	85	83
配当金の支払額	△120,760	△120,445
リース債務の返済による支出	△55,073	△30,095
その他	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,411	△122,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,566	△3,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,905	443,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,613	1,239,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,518	1,682,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「1. 経営成績等の概況 (6) 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社の㈱BY THE PARKは決算日を7月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年9月1日から2025年3月31日までの7か月間を連結しております。

なお、決算期変更した㈱BY THE PARKの2024年9月1日から2025年3月31日までの売上高は237,081千円、営業利益は6,824千円、経常利益は23,866千円、税引前当期純利益は23,866千円であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

- ③ リース資産（借手）
- イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① モバイル事業
モバイル事業は、主にモバイル端末等の販売、モバイル端末等の通信サービス契約取次及びアフターサービスの提供を行っております。モバイル端末等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、モバイル端末等の通信サービス契約取次、アフターサービスの提供については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- ② イメージング事業
イメージング事業は、主にプリント関連製品の販売及びサービスの提供を行っております。プリント関連製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点、又は到着した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、プリント関連サービスについては、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ．ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ロ．ヘッジ対象
将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,514,680	13,474,379	15,989,060	—	15,989,060
手数料、使用料等収入	340,640	896,495	1,237,135	—	1,237,135
顧客との契約から生じる収益	2,855,321	14,370,875	17,226,196	—	17,226,196
その他の収益	411,928	215	412,144	—	412,144
外部顧客への売上高	3,267,250	14,371,090	17,638,340	—	17,638,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,267,250	14,371,090	17,638,340	—	17,638,340
セグメント利益又は損失 (△)	△354,413	635,856	281,442	△62,679	218,763
セグメント資産	5,872,606	4,814,543	10,687,150	340,096	11,027,246
その他の項目					
減価償却費	186,598	100,900	287,499	5,253	292,753
のれん償却額	—	46,233	46,233	—	46,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	95,217	108,611	203,828	—	203,828

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,679千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,655千円及び当社とセグメントとの内部取引消去223,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額340,096千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,356,038千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,015,942千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,253千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,771,350	14,087,128	16,858,479	—	16,858,479
手数料、使用料等収入	470,112	916,156	1,386,268	—	1,386,268
顧客との契約から生じ る収益	3,241,462	15,003,284	18,244,747	—	18,244,747
その他の収益	397,721	1,600	399,321	—	399,321
外部顧客への売上高	3,639,184	15,004,884	18,644,069	—	18,644,069
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,639,184	15,004,884	18,644,069	—	18,644,069
セグメント利益又は損失 (△)	△291,247	789,447	498,199	△161,765	336,434
セグメント資産	5,687,989	5,304,547	10,992,537	631,910	11,624,447
その他の項目					
減価償却費	174,869	92,384	267,254	5,218	272,473
のれん償却額	17,292	26,297	43,589	—	43,589
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	290,309	154,266	444,576	4,800	449,376

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,368千円及び当社とセグメントとの内部取引消去220,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額631,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,124,626千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△7,492,716千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額5,218千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,800千円は、全社資産に係わる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,267,250	14,371,090	—	17,638,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,106,765	モバイル事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,639,184	15,004,884	—	18,644,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,960,188	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	94,598	102,146	196,744	—	—	196,744

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	22,895	37,672	60,567	—	—	60,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	—	46,233	46,233	—	—	46,233
当期末残高	—	45,614	45,614	—	—	45,614

(注) モバイル事業において、のれんの減損損失804千円及び除却28,934千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	17,292	26,297	43,589	—	—	43,589
当期末残高	130,929	33,127	164,057	—	—	164,057

(注) 1. イメージング事業において、当連結会計年度に株式会社BY THE PARKの株式を取得及び株式交換により完全子会社化したことで、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において148,221千円であります。

2. モバイル事業において、店舗を取得したことにより新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において13,811千円であります。。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

・ 株式取得及び簡易株式交換による企業結合

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式会社BY THE PARK（以下、「BY THE PARK」）の発行済株式のうち80%を取得して子会社化することを決議し、2024年8月28日で株式譲渡契約を締結し、2024年8月30日付で同社の株式を取得いたしました。また、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、2024年8月28日に両社の間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年8月30日に実施され、BY THE PARKは当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BY THE PARK
事業の内容 アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレル事業の領域でより一層の成長と企業価値の向上を図り、イメージング事業の競争力を高めるためです。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年8月30日
株式交換日 2024年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得
株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、BY THE PARKを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	80%
株式交換により追加取得した議決権比率	20%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことにより、BY THE PARKの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	224,000千円
取得の対価 株式交換により交付した当社の普通株式の時価	55,096
取得原価	279,096

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

BY THE PARKの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,141株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及びBY THE PARKから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、監査法人FRIQを選定いたしました。

BY THE PARKのデューデリジェンス結果や監査法人FRIQから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 27,384株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,667千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

148,221千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによりです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	931円42銭	957円35銭
1株当たり当期純利益	24円34銭	117円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	112円45銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度一株、当連結会計年度74,754株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	58,775	275,856
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又（千円）	58,775	275,856
普通株式の期中平均株式数（株）	2,414,741	2,353,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,972	494,871
売掛金	—	14,217
前払費用	5,381	4,946
未収入金	218,616	199,516
その他	1,251	5,850
流動資産合計	456,222	719,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,817	6,423
車両運搬具	3,732	2,971
工具、器具及び備品	7,669	5,325
土地	40,200	40,200
建設仮勘定	—	2,800
有形固定資産合計	59,419	57,720
無形固定資産		
ソフトウェア	869	2,149
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	3,981	5,260
投資その他の資産		
投資有価証券	47,655	46,183
関係会社株式	—	282,763
関係会社長期貸付金	9,510,979	8,690,979
敷金及び保証金	30,350	30,350
その他	47,211	51,189
貸倒引当金	△1,835,578	△1,397,838
投資その他の資産合計	7,800,618	7,703,628
固定資産合計	7,864,019	7,766,610
資産合計	8,320,241	8,486,012

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,700,000	1,708,326
1年内返済予定の長期借入金	1,610,403	1,665,460
未払金	49,517	10,540
未払費用	34,833	1,278
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	36,526	11,299
賞与引当金	2,576	2,812
株式報酬引当金	—	660
その他	29,620	283
流動負債合計	3,464,687	3,401,870
固定負債		
長期借入金	2,520,088	2,763,577
繰延税金負債	159	6,681
資産除去債務	9,821	10,115
固定負債合計	2,530,069	2,780,374
負債合計	5,994,757	6,182,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,165	400,610
資本剰余金合計	1,228,511	665,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,604,925	1,765,109
利益剰余金合計	1,604,925	1,765,109
自己株式	△617,071	△239,079
株主資本合計	2,316,365	2,291,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,119	11,480
評価・換算差額等合計	9,119	11,480
新株予約権	—	300
純資産合計	2,325,484	2,303,767
負債純資産合計	8,320,241	8,486,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	223,889	157,002
売上総利益	223,889	157,002
販売費及び一般管理費	296,655	387,701
営業損失(△)	△72,765	△230,698
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	116,187	79,695
貸倒引当金戻入額	56,761	437,740
有価証券運用益	—	77,903
その他	14,536	6,904
営業外収益合計	187,484	602,243
営業外費用		
支払利息	50,279	73,276
その他	4,045	11,210
営業外費用合計	54,324	84,486
経常利益	60,394	287,058
特別利益		
固定資産売却益	233	—
特別利益合計	233	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,003	—
特別損失合計	1,003	—
税引前当期純利益	59,624	287,058
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△229	5,047
法人税等合計	980	6,257
当期純利益	58,643	280,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,667,067	1,667,067	△609,610	2,385,952
当期変動額								
剰余金の配当					△120,785	△120,785		△120,785
当期純利益					58,643	58,643		58,643
自己株式の取得							△7,530	△7,530
自己株式の処分			15	15			69	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	15	15	△62,141	△62,141	△7,461	△69,587
当期末残高	100,000	265,346	963,165	1,228,511	1,604,925	1,604,925	△617,071	2,316,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,452	3,452	2,389,405
当期変動額			
剰余金の配当			△120,785
当期純利益			58,643
自己株式の取得			△7,530
自己株式の処分			85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,666	5,666	5,666
当期変動額合計	5,666	5,666	△63,920
当期末残高	9,119	9,119	2,325,484

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,165	1,228,511	1,604,925	1,604,925	△617,071	2,316,365
当期変動額								
剰余金の配当					△120,615	△120,615		△120,615
当期純利益					280,800	280,800		280,800
自己株式の取得							△239,742	△239,742
自己株式の処分			7,494	7,494			47,684	55,179
自己株式の消却			△570,049	△570,049			570,049	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			△562,554	△562,554	160,184	160,184	377,991	△24,378
当期末残高	100,000	265,346	400,610	665,957	1,765,109	1,765,109	△239,079	2,291,987

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,119	9,119	—	2,325,484
当期変動額				
剰余金の配当				△120,615
当期純利益				280,800
自己株式の取得				△239,742
自己株式の処分				55,179
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,360	2,360	300	2,660
当期変動額合計	2,360	2,360	300	△21,717
当期末残高	11,480	11,480	300	2,303,767